慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アンソニー・ダウンズ著 古田精司監訳 民主主義の経済理論
Sub Title	Anthony Downs, An economic theory of democracy
Author	大村, 達弥
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.2 (1982. 4) ,p.224(106)- 227(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19820401-0106
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19820401-0106

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アンソニー・ダウンズ著
古田精司監訳

『民主主義の経済理論』

（成文堂，1980年刊，xvi＋330ページ，2,900円）

本書は監訳者あとがきにも触れられているように，1957年の公刊以来今日まで20余年を経て，欧米ではすでに古典としての地位を確立している。また，わが国においても本書は広く知られており，監訳者みずからも本訳書公刊以前に内容の詳しい紹介とその批判を試みておられるのである。(1) ここでは，したがって，内容の紹介はその骨子程度にとどめ，むしろダウンズ理論にまつわるいろいろなトピックスを積極的にとりあげたいと思う。

書名から推察されるように，それまでは，経済学が対象とはしてこなかった民主主義を分析の中心に据え，伝統的な経済学の手法を適用して実証可能な命題を引き出そうというこの野心的な試みは，当時としては大胆な方法であり，多くの波紋をまき起こしたことは想像に難くない。

ダウンズの研究の対象は代議制民主主義において政府はどのように選択され，どのように行動するかということである。手法は，経済学の伝統に拠っており，初めの2章で，2つの基本的仮説―合理的行動主体および政党の得票最大化行動が示される。この基本的仮説から演繹的に命題を引き出すに際し，ダウンズは，制度的な枠組みとして，一定の民主主義政府を想定する。それは8つの条件で記述されているが，要するに，政府は普通選挙で選出された単独政党（または政党の連立）が運営するという代議制を定式化したものである。このような政党活動を動機づけるものとしてダウンズは自利心の公理を決定的に重要なものとして提示する。党員は，「政権を握ることにより生ずる所得，名声，権力を獲得するためにだけ行動する」(p. 29) のであり，また政権についた，政党（ダウンズはこれを政府と同一視する）は，政治的支持を最大化しようと望むから，「票を失うことの最も少ないような資金調達行動によって，最大の得票が得られるような支出行動をとる。」(p. 53)

政党（または政府）とともにもう一方の行動主体である市民の投票行動も合理的市民仮説から導かれる。投票の意思決定の原理は政党間差異に求められる。これは，「現在の政府のもとで受けとる政府活動からの効用所得の流列（トレンド修正ずみ）と，かりに種々の野党が政権を握ったとしたならば受けとったと思われる流列とを比較することにより，」(p. 51) 有権者が推測するものとされる。

ダウンズのモデルが単なる経済主体とその経済行動の想いつき的なアナロジーではなく，民主主義政治の現実に迫る説得力をもつとするならば，それは，政治における不確実性を強調し，徹底した論議を展開したからに他ならないであろう。事実，第5章から第14章までの，本書の約3分の2を占める部分が，不確実性および情報に関連した議論にあてられている。不確実性の存在は，有権者の意思決定に必要な情報の入手に関しばらつきを生むことになる。政党，利益集団，利権屋の間で生じる指導力の争いは，情報に疎い人々が存在することから発生するとダウンズは説く。さらに重要なことは，政治的イデオロギー（ダウンズの定義によればそれは，「よい社会，およびそのような社会を建設する主要手段に関する言葉によるイメージ」(p. 99) である）の登場を不確実性の存在に求めていることである。確実性の世界においても，政党は得票を最大化するため，有権者の圧倒的賛成を得ようとして政策を発表するのであるが，しかしその「政党の公約はなんらイデオロギーの要素を含んでいない」(p. 101)。しかし確実性のない世界においては，有権者は政党間差異を知るために必要な情報収集費用を節約することができるのでイデオロギーを有用なものと感じている。一方政党も，いろいろな社会集団の支持を得たり，どの政策が最大の票を集めるかを手短かに決定するのにそれを有用とみているのである。

本書がよく知られており，また論議を呼んだ所以は，この政党イデオロギーの形成と変動を，ホテリングやスミッシーズの提唱した空間競争モデルを拡充する形で分析し，いくつかの命題を引き出している点に求められる。有権者の政治的選好が一次元で表わされ，有権者の分布が単峰型であるとしよう。すると，「2党制のもとでの政党は，互いに似かよったものとなるよう意図的に綱領を変更する。これに反し，多党制のもとでの政党は，互いにできるだけイデオロギーの面で独自のものであろうと努める。」(p. 118) この命題をはじめとして，ダウンズは，均衡では2党制か多党制

注(1) 古田精司・原豊編著『公共部門の経済学』千曲秀版社，昭和54年。第1章「現代経済学と公共部門」。

か，新政党はどのような条件で結成されるか，争点が多数あるときの政党綱領はどうなるか，さらには，連立政権が形成されるとき，投票者行動をも含め，どのような相違を生ずるかなどについて論理を展開してゆく。

ダウンズは本書の最終章で，各章から導出された結論を25の「検証可能な特殊命題」にまとめ，2つの基本的仮説に沿って系統だてている。このほか，ほぼ全章にわたり，冒頭にその章の目的を明示し，かつ，章末に要約を付している。このように懇切な構成と，本文の水も漏らさぬような用意周到かつ緻密な論理展開とを照らし合わせると，本書公刊当時の周囲の反応に対するダウンズの気配りのようなものが自ずと伝わってくる。それだけ批判を浴びたのであろう。一例として，本書公刊2年後には，M・ダイヤモンドが，皮肉を込めた痛烈な書評を載せている。[(2)] 政党も有権者もそれぞれ自利心に基づいてのみ行動するにもかかわらず，モデルにおける政府は，「少なくも理論的には，政府の社会的機能を遂行しうるものでなければならない」(p. 22) とダウンズは示唆したのであった。これに対しダイヤモンドは，「ダウンズが新しいことを言ったとすれば，それはダウンズ自身が負っている先学の議論から，唯一つを除いてすべての重要な要素を排除しているという点である。ダウンズは，先人の思想から1つの側面だけを取り出し，刺激的な発見であると紹介しながら，真に重要な論点をぼかしてしまっている。」と評している。「ダウンズは政府の社会的機能の何たるかをどのようにして知るのであろうか？……ダウンズに見出されるのは主張だけであって議論はない。」とダイヤモンドは明言し，政府の社会的機能を論ずるには規範的論議が先行しなければならず，またそれを避けてとおるべきではないと示唆するのである。

しかし，この点についてダウンズは1章をさいて（第15章「政府行動の経済理論に関するコメント」）力説している。「財政学や厚生経済学の分野においては，規範的規定が氾濫している」(p. 290) として，それを3つの類型に整理した後，ダウンズは，「われわれの見解では，政府の動機づけを考慮に入れ損なった結果，政府の意思決定理論について誤った一般化がもたらされた。規範的理論においてすら，政府が社会的厚生を最大化するように行動するという前提は，政府を運営する人びとは，みずからの生産活動に関する限り，完全な利他主義者であるということを本質的に意味している。」(p. 297) と述べる。次の言葉は，ダウンズがなぜ創始者的立場を獲得するに至ったかを端的に表わすものであろう。いわく，「人間はすべて自分の社会的機能を遂行する際に，私的動機づけがなければならないゆえに，政府の機能とそれを運営する人びとの動機との間の構造的関係は，政府行動の重大な決定要因である。この関係が本質的には社会の政治的基本構造なのである。」(p. 300)

ダイヤモンドの批判は，「経験的誤り」の指摘へと移る。まず，政党は利潤追求経済における企業家のように，その得票最大化を図るという基本的仮説に疑問を呈する。「政治家はなるほど選挙に勝つために十分な票を集めようとするが，必ずしも限界いっぱいまで獲得しようとはしない。また，現実には，得票を伸ばさんがために政策を変更するということを注意深く避けている政治家がいるものである。なぜかと言えば，ダウンズの基本的仮説とは反対に，政策のためにこそ政権をねらうが，ただ単に選挙勝利に必要な以上の票の獲得だけを目的としてそれまで守り育てた政策を放棄するようなことは決してしない政治家がいる。」ダウンズはこの点については，「たとえば，現実世界における政治家は，たとえその活動が票を失うことになると知っていても，社会全体にとって最善と考える行動をとることもある。どんな分野でも，そのような利他主義を考慮せずして人間行動の説明が完全であることはない。」(p. 28) と述べて，基本的仮説の例外をなす行動の存在を認めている。また，他の部分では，このような表現もしている。「イデオロギー支持か政権掌握か――どちらの目的を窮極目的とみなすにせよ，一方は他方を達成するために必要な第2次目標となるであろう…（しかし）…時々の優劣テストでは，このような仮説のうち，どれがまさっているかを決めることはできない。真の論点は，どちらの目的が支配的と呼べるにたるほど充分にまさっているかにある。」(p. 116) ダウンズはこう言って，民主政治においては，政権獲得動機が教条主義や社会奉仕の動機より大きな役割を果すと主張しているのである。しかし，ダイヤモンドはそれを承知しない。「しかし，政治においては，それがたとえ高度に商業化した民主主義政治であろうとも，法則に対する例外（そして私はそれが数多くあると思うが）は法則それ自身よりも重要である。ダウン

注(2) J. P. E., April 1959, pp. 208-211.

ズのモデルはこれらの例外を予測することができないし，したがってアメリカの民主制の決定的な出来事や側面を説明できない――その例は，リンカーンやハミルトンの業績であり，彼らの“名誉愛”は政権獲得要求に関するダウンズの仮定から導かれる帰結とは全く異なる政策優位の帰結をもたらしている。…ダウンズ・モデルの）この欠陥はそれに何かを加えるというような方法では取り除くことはできないと言いたい。」と手厳しい。さらにダイヤモンドは，ダウンズが彼のモデルの構築以前に勝手な民主主義の性格規定を与えていると攻撃する。すなわち，第1に，民主主義の目的が私的便益の広範囲な分配であるとしている点，第2に「政治的平等」という伝統的用語を権力の平等分配，果ては所得の平等分配という意味に用いており，それが便益の民主主義的分配を保証する手段であるとしている点を指摘して，このような民主主義の理解のもとで，ダウンズは，民主主義社会に内在する変則的な部分を分析することに多くの努力を払っていると評している。

政治行動の動機づけ，あるいは，民主主義観についてのダイヤモンドのこのような批判は，ある意味では当然であり，的を射るものである。批判は2つの側面から検討できよう。1つは，モデルの現実説明力の観点から基本的仮説が妥当であるかという実証的側面であり，もう1つは，民主主義をどう観るかという多分に価値判断志向をもつ側面である。この2つの側面を全く分離して扱うことはおそらく適当ではないであろう。しかし，ここでは第1の側面に注目しよう。

ダイヤモンドの指摘したとおり，ダウンズ・モデルは，基本的仮説を含めた全体の枠組みを変えない限り，修正不可能であろうか。

ダウンズ理論の発表以降，このような点をめぐり，多くの批判的検討がなされてきた。しかし，ごく最近もダウンズ仮説に挑戦する試みが発表されているが，それと取って替わるものではなく，ダウンズが初めに設定した枠組を中心として理論的な研究が積み上げられてきたのである。[3] そうした流れを集大成した一例としては，ライカー＝オードシュクをあげることができよう。[4] そこでは，政策の次元は一次元ではなく，多次元に拡張されている。また，ダウンズにおけるように政党そのものを行動主体と置くのではなく，候補者を基本的行動主体とする。そして市民，候補者それぞれの行動仮説を複数設定し，そこから生まれる数多くの組合せそれぞれについて，空間競争モデルの均衡の条件を探っている。たとえば，候補者の目的については，得票最大化目的のみを仮定するのでなく，プルラリティー（得票数の差）最大化目的についても検討を加えている。市民については，効用関数の特定化の程度，棄権の有無および動機，選好の分布の形態のそれぞれについて数ケースを仮定し分析を加えている。しかし，そこからは，均衡はかなり強い条件でなければ得られないことが概ね示された。[5]

ただ，地方政府の公共財供給へのモデル適用については，中央政府とは異なり，政策の争点が一次元である投票が現実的に存在しうるので，均衡不存在の問題を回避できる。したがって，空間競争における中位投票者モデルの実証的な場が与えられる。[6] ただし，中位投票者仮説についてはそれ以外の問題点として，再分配が争点となっている投票では均衡が成立することは困難なこと，連続的に選挙が行なわれる場合の効果を無視した静学的なものであること，候補者の目的関数を無視できないことなどが指摘されている。[7]

ダウンジアン達の研究成果をも含め，ダウンズ・モデルは当初の批判に十分な答を与えてきたかは，これらの文献が物語るところであろう。彼等の熱意にも拘らず，民主主義政治をもっと多面的にとらえようとするとき，こうした物足りなさは一層鮮明になる。

政党といっても，それは政治家の集まりであり，それが政党に形成される過程でどのようなかけひきや結託が生まれてくるのか。政党の資金調達の問題と得票最大化はどう調整されるのか，さらには，政治における官僚機構の役割を無視することはできないし，また

注（3） D. Mueller, Public Choice, Cambridge U. P. 1979 の Chap. 6.

（4） W. Riker and P. Ordeshook, Introduction to Positive Political Theory. Prentice Hall, 1973 の Chap. 11, 12.

（5） 川野辺裕幸「民主主義の経済理論―空間競争モデル・展望」，加藤寛，丸尾直美編『民主主義の経済学』千曲秀版社，昭和51年の第3章所収に詳しい紹介がある。

（6） 実証分析については，Mueller, op. cit. を参照。また，イギリスの2政党のユニークな分析は，D. Robertson, A Theory of Party Competition, John Wiley & Sons, 1976, Chap. 4.

（7） P. Aranson and P. Ordeshook, " Regulation, Redistribution, And Public Choice", Public Choice, Vol. 37, No. 1, 1981.

マスコミが政治に対してもつ影響力も大きい。利益集団についても，抽象的な利益集団ではなく，特定の圧力団体がどのような力をもっているかの視点が重要である。

さらには，有権者の政治選好上のポジションを静的なものと置くことの現実性にも疑問がある。政治過程の中で，政治家と有権者は相互依存的な関係に立ち，相互に影響力を与えるというダイナミックスが真の姿のように見えるのである。また，ダウンズ理論の抽象性は，それゆえにどの民主主義政府にもあてはまるのかという大きな疑問も禁じ得ない。国民のもつエートスや倫理が，合理性の大枠を形成している証拠はたくさんあるであろう。また，国民の間の階層の存在，明からさまな対決などについては，その重要性にも抱わらず経済学のもつコンテクストでの解明そのものの妥当性が問われよう。

本書は，問題を多く残しながらも，現代における問題意識に対し，なお新鮮な印象を与える部分を多く含んでいる。先人の思索のあとをたどって新たなヒントを得ることのできる可能性は大きい。その意味で，本書の訳出は大いに意義のあるところである。

大　村　達　弥
（経済学部助手）